

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業 (単県)【一部新規】		

## 目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

## 事業説明

## 対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新技術トライアル・ラボ運営事業【一部新規】	自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化【一部新規】	103,152	102,822	96,815 [ ]
自動車関連産業集積支援事業	カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成	54,058	52,195	45,769 [ ]
自動車産学官連携イノベーション推進事業	広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	3,733	3,339	2,593 [ ]
合計		160,943	158,356	145,176 [ ]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和4年度の成果目標と実績

### ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,360万円	1,425万円	【R6.9判明】

### 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
応用・実用化移行見込件数	9件	5件(うちデジタル領域1件)	7件(うちデジタル領域1件)
共創活動参画企業数		15社	24社
開発人材育成数		50人	63人

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

急速な自動車の電動化(EV化)への対応が喫緊の課題である中、カーテクノロジー革新センターに設置する新技術トライアル・ラボにおいて、令和4年度から「EV研究プロジェクト」を立ち上げるなどEV化に対応しながら、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動(15テーマ)を地域企業24社の参画を得て協同実施した結果、自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は、事業目標(5件)を上回る7件(うちデジタル領域は1件)となった。

また、デジタル化・EV化に対応した開発人材の育成については、EV関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等63人の知識・技術力の向上を図ることができた。

今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、デジタル化・EV化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

## 令和5年度を取組方向

カーテクノロジー革新センター新技術トライアル・ラボのEV研究プロジェクトによりスタートさせた県内自動車サプライヤーのEVに係る研究開発の成果と課題を踏まえ、EVにおける各部品の要求特性を把握するなど、より高度な段階での研究開発を進めるとともに、引き続きデジタル化・EV化に対応するための知識や技術を身に付けた人材の育成を行うことにより、着実にデジタル化・EV化への対応を進めていく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	教育
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	リカレント教育の充実
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
		取組の方向	イノベーション環境の整備 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・消費/サービスといったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域を牽引するキーとなる企業におけるHPC/CAE（ ）の高度活用を進め、取組を波及させるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて機器の利用促進及び人材育成を行う。

HPC：高性能な計算処理能力をもつ計算機環境のこと。

CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分にいき、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術のこと。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
先端研究 への支援 (国 2/3)	「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ・シミュレーションを駆使した革新的多機能材料開発に係る研究 ・データを活用した生産プロセス等の制御手法に係る研究 など	562,550	562,050	558,697 [ ]
実証環境 の整備 (国 1/2)	開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の管理	25,000	22,500	[ ]
人材育成 (国 1/2)	広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施 研究活動を通じた、学生等の問題解決型学習の実施	51,500	50,000	32,631 [ ]

会議体の運営 (国 1/2)	事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株)	5,500	5,500	141 [ ]
社会実装支援 (県 10/10)	テストベッドを活用した研究成果の社会実装支援	34,244	28,994	19,195 [ ]
合 計		678,794	669,044	610,665 [ ]

## 2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [ 繰越額 ]
ひろしまデジタルイノベーションセンター (H D I C)の運営、C A E、M B D ( )研修の 実施	83,677	83,227	82,534 [ ]
合 計	83,677	83,227	82,534 [ ]

M B D : 実機に寄らず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法  
端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

### 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
モデルベース開発等の 導入企業数(累計)	21社	60社	69社
研究プロジェクトへの参 画者数	549人	150人	707人
データサイエンス人材 育成人数	49人	36人	76人

### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

産学官連携による研究活動については、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動している。社会実装に向けた実証・トライアル・人材育成の場として整備したテストベッド等において、機器利用等のハード面の仕組みづくりからソフトウェアの利用環境整備、先行企業の知見を共有するためのフォーラム等を開催することで、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。

データサイエンスに係る高度・専門人材の育成については、経済産業省のA I学習プログラム(マナビDX Quest)をベースにビジネス実務・現場でのデータ解析を盛り込んだ実践的な研修が企業側に評価されたことで、多数の受講生を獲得できた。

一方、地域の中核産業である自動車産業を中心に、カーボンニュートラルの規制強化に対する電動化技術への対応が急務となっており、これまで以上に高度なレベルのデジタルイノベーション人材を養成する必要がある。

## 令和5年度の取組方向

産学官連携による研究開発・人材育成をより一層促進するため、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」における追加支援「展開枠」を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の研究開発に取り組む。

高度デジタル人材の育成においては、電動化技術に関連する課題解決型学習を推進するほか、「ソフトウェア技術・コネクテッド技術の強化」等に役立つカリキュラムを開発することにより、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に取り組む。

令和4年度主要事業の成果

領域	産業イノベーション
取組の方向	広島県の強みを生かした新成長産業の育成

支出科目 款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費

担当課 イノベーション推進チーム

事業名 健康・医療関連産業創出支援事業（単県）【一部新規】

目的

広島県の強みを生かした新成長産業の育成に向け、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
事業化促進、マッチング支援	県内企業による付加価値が高い製品開発支援 ・専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチングなど ・補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 健康・医療関連産業創出支援事業補助金 【限度額】6,000千円/件 【補助率】1/2～2/3 ・総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究	(債務 30,000) 47,507	(債務 30,000) 46,765	36,065 [ ]
実証フィールドの拡大・展開	実証フィールドの構築 ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築など	4,893	4,719	3,084 [ ]
広島大学の医療系研究拠点との連携	広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・県内企業と大学のマッチング、事業化の支援	2,000	2,000	1,687 [ ]
医療機器等開発人材の育成・集積	バイオデザインプログラムの推進 ・産学官連携による広島大学「バイオデザイン共同研究講座」の運営 ・ひろしまバイオデザインの実施による人材育成・ビジネス創出	25,000	18,100	17,545 [ ]

ゲノム関連技術の産業活用促進【一部新規】	ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・県内企業等による参画促進に向けたコミュニティづくり、補助金による研究開発支援【新規】 【限度額】6,000千円/件 【補助率】2/3 ・総合技術研究所における企業への技術支援など	(債務 10,000) 27,600	(債務 10,000) 27,570	27,435 [ ]
合 計		(債務 40,000) 107,000	(債務 40,000) 99,154	85,817 [ ]

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
健康・医療関連分野の付加価値額(県内生産額)	267億円 (890億円)	294億円 (980億円)	290億円 (968億円)

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規プロジェクト組成数	40件	50件	55件

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新規プロジェクト組成数については、産学間のマッチングや医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供などにより、55件と目標を達成することができた。

健康・医療分野の付加価値額は、コロナ禍における消毒関連の商品の売上増の反動などの影響があったものの、医療機器やヘルスケア分野のスタートアップ企業の売上増などがあり、290億円とほぼ目標を達成した。

大学とのマッチングや補助金による研究開発支援、総合技術研究所における共同研究、医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供など、県内企業の新規参入や新製品の開発につながる取組を産学官が緊密に連携して推進していく必要がある。

## 令和5年度の取組方向

健康・医療関連分野については、引き続き市場の拡大が見込まれるため、早期に効果が発現されるよう、関連ビジネス全般の事業化支援や開発促進、マッチング支援などに積極的に取り組み、県内企業の生産・受注拡大を促進する。

また、令和4年12月に認定された「ひろしまバイオDXコミュニティ」を契機として、県内でのバイオ関連産業の集積を促進するため、支援制度の活用や実証フィールドの提供などに取り組む。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

領域	農林水産業
取組の方向	森林資源経営サイクルの構築
	森林資源利用フローの推進

## 目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

## 事業説明

## 対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

## 事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	森林環境譲与税基金への積立	127,604	128,604	128,189 [ ]
2 市町支援	森林集積活動に関する 相談体制構築	集積の障壁となる事項に対し 解決策を提示するため、市町に 対し、法律等の専門家を派遣	7,493	7,150	7,124 [ ]
	県による市町への直接 支援	森林経営管理制度を活用し取 組を進める市町に対する支援	15,404	13,310	12,432 [ ]
	意向調査区域の選定支 援	航空レーザを活用した計測技 術により森林資源を把握・整理 し、意向調査区域の選定を促進	28,332	28,332	28,332 [ ]
	市町職員に対する 研修	森林・林業行政経験の少ない 市町職員や地域における集積担 当者を対象とした研修	9,702	9,644	9,644 [ ]
	森林情報共有シス テム構築	森林経営管理制度に対応した 森林情報共有システムの改修	1,333	1,254	1,254 [ ]
		小 計	62,264	59,690	58,786 [ ]



3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980	18,980	18,944 [ ]
	林業経営者等へのマネジメント研修	林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540	12,540	12,540 [ ]
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750	13,750	13,750 [ ]
	低コスト再造林実証	低コスト化等が最適化された技術を確認し、経営力の高い林業経営体へ普及	18,924	18,078	18,075 [ ]
	木材利用促進【一部新規】	建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 木造建築物に係る相談窓口の設置【新規】 県産材製品を開発する事業者に対する支援【新規】	16,822	16,822	16,218 [ ]
小 計			81,016	80,170	79,527 [ ]
合 計			270,884	268,464	266,502 [ ]

### 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
経営力の高い林業経営体数	4社	9社	9社
建築物等の県産材利用量	7.0万m <sup>3</sup>	8.0万m <sup>3</sup>	8.1万m <sup>3</sup>

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
マネジメント研修を受講した経営体数	7社	15社	18社
住宅以外の建築物における県産材利用量(住宅以外の建築物)	1.1万m <sup>3</sup>	1.3万m <sup>3</sup>	1.4万m <sup>3</sup>

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援したことにより、目標を達成した。

建築物等の県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけたことにより、目標を達成した。

マネジメント研修を受講した経営体数については、県内の林業経営体の多くで、企業経営を学ぶ機会が少なく、中長期的視点による事業計画等の策定に至っていないことから、経営者層や管理部門職員など各階層の人材に応じて、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を企画し、県内の主要な林業経営体に参加を働きかけた結果、目標を達成した。

住宅以外の建築物における県産材利用量については、住宅以外の木造設計に精通した建築士を育成するためのセミナーを開催するとともに、建築士や施主に対するワンストップ相談窓口を設置し、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援などを進めた結果、目標を達成した。

## 令和5年度を取組方向

経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、ターゲットを明確にして、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。

建築物等の県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかける。

マネジメント研修を受講した経営体数の増加に向けて、各階層の人材を対象に組織経営等に必要となる知識・技術の習得を支援することにより、中長期の森林経営の計画を描ける人材の育成に取り組む。

住宅以外の建築物における県産材利用量の増加に向けて、住宅以外の木造設計に精通した建築士を育成するためのセミナーを開催するとともに、建築士や施主に対するワンストップ相談窓口において、積極的な相談案件の掘り起こしを行い、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援に取り組む。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>農林水産業</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>森林資源経営サイクルの構築 森林資源利用フローの推進</td> </tr> </table>	領域	農林水産業	取組の方向	森林資源経営サイクルの構築 森林資源利用フローの推進
領域	農林水産業					
取組の方向	森林資源経営サイクルの構築 森林資源利用フローの推進					
担当課	林業課					
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業 (一部国庫)【一部新規】					

## 目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

## 事業説明

## 対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
持続的 林業 確立対策	木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 間伐材等の生産に資する路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額、1/2 以内、1/3 以内 【実施主体】市町、林業経営体	115,257	34,984	34,984 [ ]
木材産業等 競争力強化 対策	地域材の競争力強化に資する木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内 【実施主体】木材関連事業者	215,385	174,039	174,039 [ ]
木材製品の 国際競争力 の強化等	木材製品の競争力強化に資する間伐材の生産、路網整備、木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】定額、1/2 以内 【実施主体】市町、林業経営体、木材関連事業者	270,383	270,383	270,383 [ ]
スマート林業 技術等導入 支援【新規】	林業の生産性や安全性の向上に向けて、デジタル技術を活用したスマート林業技術等の導入を支援 【補助率】1/2 以内、2/3 以内 【実施主体】林業経営体等	41,051	34,307	34,307 [ ]
合 計		642,076	513,713	513,713 [ ]

令和3年度2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
経営力の高い林業経営 体数	4社	9社	9社
安定供給協定による取 引量	15.3万m <sup>3</sup>	19.0万m <sup>3</sup>	19.1万m <sup>3</sup>
建築物等の県産材利用 量	7.0万m <sup>3</sup>	8.0万m <sup>3</sup>	8.1万m <sup>3</sup>

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
主伐及び間伐の生産性	8.5m <sup>3</sup> /人日	8.6m <sup>3</sup> /人日	【R5.10判明】
木造建築物における県 産材利用量(住宅、住 宅以外の建築物)	6.7万m <sup>3</sup>	7.6万m <sup>3</sup>	7.7万m <sup>3</sup>

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援したことにより、目標を達成した。

安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組や、木材加工流通施設の整備支援などを進めたことにより、目標を達成した。

建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、建築士や施主に対するワンストップ相談窓口を設置し、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援などを進めたことにより、目標を達成した。

主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道の整備を支援したことにより、目標を達成する見込み。

## 令和5年度を取組方向

経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、ターゲットを明確にして、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。

安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。

建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、建築士や施主に対する相談窓口において、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援に取り組む。

主伐及び間伐の生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを通じて、主伐や間伐などの各段階で、更なる省力化に取り組む。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向	地域の核となる企業経営体の育成
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】		

## 目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。また、原油価格高騰の長期化が懸念される中、施設園芸産地の燃油への依存度を下げ、エネルギー転換を進めるための省エネ機器等の導入を支援することにより、産地における担い手の経営の安定化を図る。

## 事業説明

## 対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

## 事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額 1	最終 予算額 2	予算 執行額 [繰越額]
産地競争力 強化事業 【一部新規】	産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】市町（農業協同組合） [2月補正] 産地の収益力強化に向けた生産施設の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】市町（認定農業者等） スマート農業機械の整備【新規】 【補助率】1/2 以内 【実施主体】農業者の組織する団体等 園芸産地における事業継続計画(BCP) の策定に向けた支援【新規】 【実施主体】県 BCP：災害発生時の事業継続に必要な対応能力の向上にむけた計画(Business Continuity Plan)	394,379	259,268	173,345 [ ]
産地競争力 強化事業 <施設園芸 エネルギー 転換枠> 【一部新規】	施設園芸産地において、燃油依存の経営 から脱却し省エネを図るために必要なヒ ートポンプ等の導入を支援 【実施主体】市町等（認定農業者）	60,000	60,000	44,607 [ ]
	施設園芸産地におけるエネルギー転換を 加速化させるため、上記支援に対して県 独自による上乗せ補助を実施【新規】		24,751	22,302 [ ]
	施設園芸産地における省エネを図るため のヒートポンプ等の導入のうち、国によ る支援の対象外となっている耐候性ハウ スへの導入等に対して、県独自による支 援を実施 【実施主体】市町等（認定農業者等）		43,491	39,008 [ ]

経営体育成 支援事業 【一部新規】	農業機械・施設の整備 【補助率】3/10 以内（上限 300 万円、 ただし、広域展開する場合、個人 1,000 万円、法人 1,500 万円に引上げ） 【実施主体】市町（認定農業者等） [2月補正] 農業機械・施設の整備【一部新規】 【補助率】1/2 以内（上限 融資を併用 する場合、個人 1,500 万円、法人 3,000 万円、融資を併用しない場合、100 万 円） 【実施主体】市町（認定農業者等、た だし、農地中間管理機構を活用する地区 などに限る） 水田農業の生産体制強化【新規】 【補助率】定額、1/2 以内 【実施主体】農業者の組織する団体等	179,605	115,015	88,450 [ ]
	合 計	633,984	502,525	367,712 [ ]

1 令和 3 年度 2 月補正予算を含む。

2 令和 3 年度 2 月補正予算、令和 4 年度 6 月補正、9 月補正予算を含む。

#### 令和 4 年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 4 年度)
企業経営体数	27 経営体	28 経営体	29 経営体

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 2 年度)	目標値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 4 年度)
本事業による農産物生産額（令和 2 年以降累計）	90 百万円	330 百万円	【R6.1 判明】
省エネ機器等の導入による施設園芸産地における担い手の経営の安定化			22 経営体

#### 令和 4 年度の目標と実績の乖離要因・課題

企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中枢を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標数を上回った。

本事業による農産物生産額（令和 2 年以降累計）については、園芸用施設の整備や農業機械の取得を支援したことで増加しているものの、近年の資材価格高騰等の影響により、新たな設備投資を見送った担い手がおり、目標を下回る見込みである。

施設園芸産地におけるエネルギー転換を進めるための省エネ機器等の導入に対して支援を行うことで、担い手の経営の安定化を図った。

## 令和5年度の取組方向

企業経営化支援については、引き続き経営コンサルタントの派遣を行い、企業経営を実践するための仕組みの導入支援を行う。また、仕組みの導入が図られた経営体に対しては、導入後の運用状況を確認するとともに、導入効果を高めるための助言を行う。

担い手の意向や経営状況を確認しながら、園芸用施設の整備や農業機械の取得など、担い手の経営規模の拡大に向けた取組を支援する。

園芸用施設の整備コスト削減に向けた低コスト資材の活用検討や、省エネ化に資する多様な農業機械の導入に向けた支援により、引き続き資材価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を後押しする。



## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域 農林水産業 取組 の 方向 中山間地域農業の活性化
担当課	就農支援課	
事業名	集落営農活性化プロジェクト促進事業（国庫） 【新規】	

## 目的

経営力を高めようとしている担い手が農地を持続的に利用できるよう、集落営農のビジョンづくり及びその実現に向けた取組を支援する。

## 事業説明

## 対象者

集落営農組織

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
集落営農活性化プロジェクト促進事業	集落営農のビジョンづくりへの支援 集落営農の目指す姿と具体的な戦略の検討、 集落内または近隣集落等との合意形成を支援 【補助率】定額 ビジョンの実現に向けた取組への支援 ・ 新たな取組の中核となる人材の雇用経費 【補助上限額】100万円/年 【補助率】定額 ・ 収益力向上の柱となる経営部門の確立（高 収益作物の試験栽培、加工品の試作、販路 開拓等）に必要な経費 【補助率】定額 ・ 信用力向上など組織体制強化に向けた法人 化に必要な経費 【補助率】定額（25万円） ・ 効率的な生産体制の確立に向けた共同利用 機械等の導入経費 【補助率】1/2以内	50,354	14,437	12,261 [ ]
	合 計	50,354	14,437	12,261 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
維持されている農地面積	53,500ha	52,600ha	51,800ha

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
集落営農の経営発展が図られたモデル事例(累計)	10 事例	11 事例	11 事例

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

維持されている農地面積については、集落で農地を維持する活動が行われていない地域を中心に、高齢化と担い手不足により、未整備で狭小な条件の悪い農地において、想定以上のペースで耕作放棄が進んだため、目標とする面積の維持ができなかった。

集落営農の経営発展が図られたモデル事例(累計)については、地域の活性化に向けた活動方針を記載した集落営農のビジョンづくり及びビジョンの実現に向けた取組の支援を行い、1つの集落法人において、高収益作物の拡大により若者の周年雇用を実現することで、モデルを育成した。引き続き、集落法人への啓発を行い、前向きに課題解決に取り組もうとする法人を拡大するために、モデル事例を増加させる必要がある。

#### 令和5年度を取組方向

維持されている農地面積については、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い策定することとなった「地域計画」の検討の話し合いを契機として、将来の農地利用の姿を明確にし、担い手の確保や農地集積などの課題解決に向けた取組を進めるよう働きかけていく。

集落営農の経営発展が図られたモデル事例(累計)については、引き続き、集落営農のビジョンづくり及びビジョンの実現に向けた取組を支援し、モデルを育成するとともに、県外の事例も収集し、これらを紹介する研修会を開催することで、前向きに課題解決に取り組もうとする法人の拡大を図っていく。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	夏かき産地育成事業（一部国庫）		

## 目的

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

## 事業説明

## 対象者

県東部地区の夏かき生産者

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
生産技術の 確立	県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・ 試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	5,730	5,730	5,485 [ ]
品質の向上	夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 新たな技術で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施	3,112	3,112	2,979 [ ]
合 計		8,842	8,842	8,464 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

## ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
東部海域の生食用殻付きかき生産量	12.5トン	21トン	23トン

## 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
かき筏台数	7台	10台	10台

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

県東部海域の生食用殻付きかき生産量については、養殖筏から垂下する種苗枚数を増やすことによる漁場の立体的な活用が進んでいること、また大きなへい死もなく順調に成育したことから、目標を達成した。

かき筏台数については、養殖漁場の拡大に向けて、令和4年度から漁場環境の異なる新たな漁場に養殖筏を設置したことから、目標を達成した。

夏かきの品質向上に向けた取組において、新たな技術で生産された三倍体かきの倍化率は、令和3年度と同様に、従来の三倍体かきよりも高い結果が得られたが、収穫時の身入りは時期によっては従来の三倍体かきの方が良い結果も得られたため、これらの種苗特性を適切に評価するには、再現性を確認するための調査を継続して行う必要がある。

## 令和5年度を取組方向

県東部海域の殻付きかき生産量の拡大に向けては、漁場環境の異なる複数漁場において、安定的に水揚げを確保することが必要であり、令和4年度までの育成試験の継続実施に加え、試験漁場を追加し、成育状況の再現性を確認することで、夏かき生産技術の確立を図る。

夏かきの品質向上に向けては、新たな技術で生産された三倍体かきと従来の三倍体かきの種苗特性を適切に評価する必要があるため、本垂下後の成育状況や収穫時の身入りについて、再現性を確認する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課、林業課	取組の方向	森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

## 目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

## 事業説明

## 対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業 等

## 事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	ひろしまの森づくり基金への積立	889,764	881,867	881,867 [ ]
2 県補助金事業	放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 木造建築物における県産材の利用拡大 等	434,100	398,400	375,700 [ ]
3 交付金事業	里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 森林・林業体験活動、木育活動 森林保全活動団体、地域住民団体の育成 等	406,000	406,000	405,774 [ ]
	特認事業枠 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	150,000	140,459	140,259 [ ]
4 県実施事業	税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報	24,963	24,963	22,569 [ ]
合 計		1,904,827	1,851,689	1,826,169 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
安定供給協定による取引量	15.3万m <sup>3</sup>	19.0万m <sup>3</sup>	19.1万m <sup>3</sup>
建築物等の県産材利用量	7.0万m <sup>3</sup>	8.0万m <sup>3</sup>	8.1万m <sup>3</sup>

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積	635ha/年	760ha/年	562ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数	69団体	88団体	93団体
木造建築物における県産材利用量(住宅、住宅以外の建築物)	6.7万m <sup>3</sup>	7.6万m <sup>3</sup>	7.7万m <sup>3</sup>

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組や、木材加工流通施設の整備支援などを進めたことにより、目標を達成した。

建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、建築士や施主に対するワンストップ相談窓口を設置し、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な支援などを進めたことにより、目標を達成した。

手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行に伴い森林所有者の特定に時間を要していることや、小規模分散となっている人工林が未施業地として多く残っており、事業同意の取得や境界確定による事業地の確保が困難な状況が続いていることにより、目標を下回った。

里山林を活用しながら管理する団体数については、これまで活動が低調であった地域において、資機材支援などに取り組んだ結果、中山間地域などで団体数が増加したことや、これまで支援してきた既存団体の活動基盤が安定し、継続的な活動ができていることから、目標を達成した。

## 令和5年度を取組方向

安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。

建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、建築士や施主に対する相談窓口において、木造化・木質化に係る情報提供や専門家派遣による技術的な

支援に取り組む。

手入れ不足の人工林の間伐については、第4期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針（以下、「第4期方針」という。）に基づき、対象となる森林の傾斜基準の緩和を周知することや、市町等事業主体が森林所有者の特定等に要する経費を助成する事業推進費の活用を促し、新規事業箇所の掘り起こしを行う。

里山林対策については、第4期方針に基づき、山地災害、鳥獣被害、景観悪化などの課題解決につながる里山林整備や担い手となる森林保全活動団体による里山林の管理が、将来にわたって継続して行われるための仕組みづくりに向けた意識啓発などに取り組むとともに、既存団体の組織運営の安定化や、新規団体の設立促進につながる支援を実施する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	就農支援課	取組の方向	新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
事業名	新規就農者育成総合対策事業（単県）【一部新規】		

## 目的

新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展をめざす新規就農者の確保を図る。

## 事業説明

## 対象者

研修生、認定新規就農者、農業団体、市町、協議会等

## 事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
就農準備 資金	研修機関で研修を受ける者に対し、資金を助成 【交付対象】研修期間中の研修生（就農時 49 歳以下） 【交付金額】1人当たり 12.5 万円/月（最長2年間） 【補助率】定額（国 10/10）	46,500	27,000	23,750 [ ]
経営開始 資金	経営開始直後の自営就農者に対し、資金を助成 【交付対象】認定新規就農者（就農時 49 歳以下） 【交付金額】1人当たり 12.5 万円/月 （最長5年間（R4 の新規採択者は最長3年間）） 【補助率】定額（国 10/10）	241,146	184,508	167,872 [ ]
経営発展 支援事業 【新規】	経営開始時における、将来の経営発展に向けた 施設等の整備に対する支援 【交付対象】認定新規就農者（就農時 49 歳以下） 【補助対象事業費上限】1,000 万円 （経営開始資金の交付対象者は 500 万円） 【補助率】3/4 以内（国 1/2、県 1/4）	225,000	22,620	20,883 [729]
サポート 体制構築 事業 【新規】	農業団体等の伴走機関が行う研修農場の整備、 地域における就農相談員の設置及び先輩農業者等 による新規就農者への技術面等のサポート活動に 係る費用を助成 【交付対象】農業団体、市町、協議会等 【補助率】1/2 以内（国 1/2）	36,642	0	0 [ ]
市町活動 費	就農状況の確認、早期経営安定に向けた継続的 な支援等に係る経費 【交付対象】経営開始への支援を実施する市町 【補助率】定額（国 10/10）	3,569	3,480	2,474 [ ]
合 計		552,857	237,608	214,979 [729]



## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
新規就業者数	71人	88人	89人

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
自営就業者数	27人	45人	36人

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新規就業者数については、市町等と連携した就業支援や雇用就業の受け皿となる大規模生産を目指す経営体の育成に取り組んだ結果、前年度から5人増加し、目標を達成した。

自営就業者数については、経営開始直後の自営就農者に対し、経営安定化や将来の経営発展に向けた施設等整備支援に取り組んだが、近年の資材高騰や農産物価格の低迷等により経営環境が厳しさを増す中で、研修制度など就農サポートが確立できていない地域においては、早期の経営安定が見込まれないことなどから、就業者が確保できず、前年度から6人減少し、目標を下回った。

## 令和5年度の実行方向

新規就業者数の確保に向けて、JAグループと共同運営している農業情報サイト等の活用や就農応援フェアの開催などにより、農業体験や地域の受入体制等の情報発信を行い、全国から就業希望者の獲得を図るとともに、研修受講に至るまでのフォローアップを行う。

自営就業者の確保に向けて、広島県農業経営・就農支援センターによる活動として、初期投資を抑えた施設等や、生産性を高めるためのスマート農業技術の導入などを組み合わせた経営モデルの構築を支援するなど、研修制度の改善に取り組むとともに、地域計画策定等による就農用の農地確保を図るなど、地域の就農サポート体制の確立を進める。